



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大岩 輝雄

TEL 06-6305-2801

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,032	△12.7	412	26.9	155	△54.7	△539	—
21年3月期	18,370	△16.9	324	△87.7	342	△87.6	△172	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△21.77	—	△2.4	0.5	2.6
21年3月期	△6.93	—	△0.7	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,158	22,864	71.1	923.45
21年3月期	33,530	22,948	68.4	926.83

(参考) 自己資本 22年3月期 22,864百万円 21年3月期 22,948百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,058	△3,079	509	4,440
21年3月期	2,734	△2,866	1,405	4,905

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	148	—	0.6
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	99	—	0.4
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	46.4	900	—	900	—	550	—	22.21
通期	19,700	22.8	1,700	312.4	1,700	996.7	1,000	—	40.39

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,042,406株 21年3月期 25,042,406株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 282,738株 21年3月期 282,623株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,658	△13.2	△74	—	△203	—	△699	—
21年3月期	16,893	△18.1	△470	—	△363	—	△488	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△28.25	—
21年3月期	△19.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	28,243		20,320		71.9	820.71		
21年3月期	29,677		20,650		69.6	834.03		

(参考) 自己資本 22年3月期 20,320百万円 21年3月期 20,650百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競争状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気低迷の最悪期を脱し、一部持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用情勢や円高、デフレなど企業業績に与える不安材料も多く、依然として不透明感ただよう状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境についても、半導体・液晶業界に回復傾向は見られるものの、設備投資の抑制や建築需要の低迷など厳しい状況が続き、不安感を払拭できない環境にあります。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつであります産業機器分野向けシール製品におきましては、エンドユーザー営業の強化や成長分野、新用途分野への積極的な販売活動に努めましたが、企業間の受注獲得競争の激化に加え設備投資抑制の影響を受けることとなりました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、昨年夏以降半導体・液晶業界の設備投資が急激な立ち上がりを見せ、受注環境は回復傾向にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は160億32百万円（前期比12.7%減）となり、利益面では、営業利益は4億12百万円（前期比26.9%増）、経常利益は1億55百万円（前期比54.7%減）、当期純損失につきましては、5億39百万円（前年同期は当期純損失1億72百万円）となりました。

当連結会計年度の製品部門別の売上高は次のとおりであります。

#### MS製品部門（メカニカルシール製品部門）

受注獲得競争がますます激化しているなか、電力などエネルギー分野や石油化学・石油精製の各分野への受注活動を強化するものの、設備投資減少の影響を受け、売上高は48億85百万円（前期比22.8%減）となりました。

#### GP製品部門（グラندパッキン・ガスケット製品部門）

輸送分野での受注増があったものの、電力業界、ケミカル業界の定期検査の延長や保守費用の削減傾向が続き、売上高は40億79百万円（前期比9.5%減）となりました。

#### PF製品部門（ピラフロン製品部門）

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注が昨年夏以降に増加したものの、建設業界向け免震関連製品が減少したこともあり、売上高は69億78百万円（前期比6.3%減）となりました。

#### その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は89百万円（前期比4.7%増）となりました。

#### (次期の見通し)

世界経済は新興国依存が続く状況に変わりはなく、空洞化が叫ばれるわが国経済も、雇用環境の悪化から来る個人消費の低迷やデフレの長期化などにより、企業の収益環境は依然として不透明感が続き、新興国需要に頼らざるを得ない状況が予想されます。

このような状況のなか、産業機器分野向けシール製品はエンドユーザー営業の強化や新たな海外拠点の充実をはかるなど積極的な営業活動を推進してまいります。また半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は新用途開拓や新製品開発により需要の創出に努めてまいります。加えて固定費の削減や原価構成の見直しなど収益構造の改善を一層強力に進めてまいります。

平成23年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成23年3月期	19,700	1,700	1,700	1,000	40.39
平成22年3月期	16,032	412	155	△539	△21.77
平成22年3月期比	22.8%	312.4%	996.7%	-	-

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総資産(百万円)	32,158	33,530	△1,371
純資産(百万円)	22,864	22,948	△83
自己資本比率(%)	71.1%	68.4%	+2.7ポイント
1株当たり純資産(円)	923.45	926.83	△3.38

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度と比較して13億71百万円減少し、321億58百万円となりました。主な減少は現金及び預金の減少4億54百万円、減価償却及び減損による有形固定資産の減少12億20百万円、未収還付税金の回収等によるその他の流動資産の減少6億96百万円であります。また、主な増加は受取手形及び売掛金の増加9億65百万円、時価評価等による投資有価証券の増加5億42百万円であります。

負債は前連結会計年度と比較して12億88百万円減少し、92億94百万円となりました。主な減少は設備関係支払手形・未払金の減少22億55百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金の増加5億11百万円、長期借入金の増加4億18百万円であります。

純資産は、前連結会計年度と比較して83百万円減少し228億64百万円となりました。主な減少は利益剰余金の減少4億66百万円であり、主な増加はその他有価証券評価差額金の増加3億70百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比較して2.7ポイント増加し71.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058	2,734	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,079	△2,866	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	1,405	△895
現金及び現金同等物の期末残高	4,440	4,905	△464

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー20億58百万円(前期比24.7%減)に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△30億79百万円(前年同期は△28億66百万円)であり、財務活動によるキャッシュ・フローは5億9百万円(前期比63.7%減)となりました。その結果、現金及び現金同等物は4億64百万円減少し44億40百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは20億58百万円であり、前連結会計年度と比べて6億75百万円減少しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が16億12百万円増加、未払消費税等の増減額が7億84百万円増加、法人税等の支払額又は還付額が4億73百万円増加したことに対し、売上債権の増減額が35億55百万円減少したことによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△30億79百万円であり、前連結会計年度と比べて2億12百万円減少しました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が12億98百万円減少したことに対し、定期預金の払戻しによる収入が15億16百万円減少したことによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5億9百万円であり、前連結会計年度と比べて8億95百万円減少しました。その主な要因は、配当金の支払額が3億59百万円減少したことに対し、長期借入れによる収入が9億30百万円減少し、長期借入金の返済による支出が4億50百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	66.6	72.1	74.0	68.4	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.5	85.9	45.4	22.4	47.9
債務償還年数 (年)	2.4	0.3	0.3	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.8	127.0	217.0	113.7	36.3

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- ・自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
  - ・時価ベース自己資本比率  $\frac{\text{株主時価総額}}{\text{総資産}}$
  - ・債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金を無配としておりましたが、年度業績や経営環境を鑑み、期末配当金を1株につき4円とし、本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。次期配当につきましては、業績の回復が見込まれることから現状では中間配当4円、期末配当4円の年間8円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針 (3) 中期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.pillar.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため売上高経常利益率、株主資本利益率や総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,035	5,580
受取手形及び売掛金	7,246	8,211
商品及び製品	602	509
仕掛品	873	906
原材料及び貯蔵品	438	437
繰延税金資産	264	242
その他	846	149
貸倒引当金	△50	△28
流動資産合計	16,255	16,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1※3 8,059	※1 7,579
機械装置及び運搬具(純額)	※1※3 1,937	※1 1,870
土地	3,718	3,718
建設仮勘定	569	36
その他(純額)	※1※3 413	※1 273
有形固定資産合計	14,698	13,478
無形固定資産		
ソフトウェア	99	64
電話加入権	13	13
その他	—	0
無形固定資産合計	112	77
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,480	※2 2,022
繰延税金資産	598	340
その他	※2 559	※2 395
貸倒引当金	△173	△167
投資その他の資産合計	2,463	2,592
固定資産合計	17,274	16,148
資産合計	33,530	32,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018	2,529
短期借入金	742	888
未払法人税等	135	95
賞与引当金	473	433
その他	3,173	1,053
流動負債合計	6,544	5,001
固定負債		
長期借入金	2,024	2,443
退職給付引当金	1,384	1,558
その他	627	290
固定負債合計	4,037	4,292
負債合計	10,582	9,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	12,874	12,408
自己株式	△137	△137
株主資本合計	22,893	22,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	561
為替換算調整勘定	△136	△124
評価・換算差額等合計	54	436
純資産合計	22,948	22,864
負債純資産合計	33,530	32,158

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	18,370		16,032
売上原価	13,514		11,817	
売上総利益	4,855		4,215	
販売費及び一般管理費	※1※2 4,531		※1※2 3,803	
営業利益	324		412	
営業外収益				
受取利息	11		3	
受取配当金	62		30	
固定資産賃貸料	—		13	
為替差益	14		—	
還付加算金	—		14	
その他	48		33	
営業外収益合計	137		95	
営業外費用				
支払利息	24		54	
固定資産除却損	※3 3		—	
減価償却費	62		222	
為替差損	—		47	
その他	29		28	
営業外費用合計	119		353	
経常利益	342		155	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	7		25	
補助金収入	238		179	
特別利益合計	246		204	
特別損失				
投資有価証券評価損	573		—	
たな卸資産評価損	40		—	
固定資産除却損	—		※4 12	
減損損失	—		※5 575	
特別損失合計	613		588	
税金等調整前当期純損失(△)	△24		△228	
法人税、住民税及び事業税	289		199	
法人税等調整額	△141		110	
法人税等合計	147		310	
当期純損失(△)	△172		△539	



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
資本剰余金		
前期末残高	5,190	5,190
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,190	5,190
利益剰余金		
前期末残高	13,395	12,874
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
当期純損失(△)	△172	△539
連結範囲の変動	—	72
当期変動額合計	△520	△466
当期末残高	12,874	12,408
自己株式		
前期末残高	△17	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△120	0
当期末残高	△137	△137
株主資本合計		
前期末残高	23,535	22,893
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
当期純損失(△)	△172	△539
自己株式の取得	△120	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	72
当期変動額合計	△641	△466
当期末残高	22,893	22,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	370
当期変動額合計	△289	370
当期末残高	190	561
為替換算調整勘定		
前期末残高	5	△136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	11
当期変動額合計	△141	11
当期末残高	△136	△124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	485	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	382
当期変動額合計	△431	382
当期末残高	54	436
純資産合計		
前期末残高	24,020	22,948
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
当期純損失（△）	△172	△539
自己株式の取得	△120	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	382
当期変動額合計	△1,072	△83
当期末残高	22,948	22,864

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△24	△228
減価償却費	1,424	1,633
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110	173
減損損失	—	575
受取利息及び受取配当金	△74	△34
支払利息	24	54
投資有価証券評価損益(△は益)	573	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,618	△936
たな卸資産の増減額(△は増加)	255	120
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,102	510
未払消費税等の増減額(△は減少)	△326	458
その他	△238	△222
小計	3,140	2,064
利息及び配当金の受取額	75	34
利息の支払額	△24	△56
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△457	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	2,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,516	—
投資有価証券の取得による支出	△5	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,370	△3,071
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,866	△3,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,160	1,230
長期借入金の返済による支出	△214	△665
自己株式の取得による支出	△120	—
配当金の支払額	△359	—
リース債務の返済による支出	△60	△54
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405	509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,188	△539
現金及び現金同等物の期首残高	3,716	4,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	74
現金及び現金同等物の期末残高	4,905	4,440

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            ピラーサービス販売(株)            中部ピラーサービス販売(株)            東京ピラー(株)            北陸ピラー(株)            ピラーエンジニアリングサービス(株)            関東ピラーエンジニアリングサービス(株)            山陽ピラーエンジニアリングサービス(株)            エヌパイ工業(株)            日高精工(株)            台湾ピラー工業(株)            日本ピラーシンガポール(株)            日本ピラーアメリカ(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            蘇州ピラー工業有限公司            他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            ピラーサービス販売(株)            中部ピラーサービス販売(株)            東京ピラー(株)            北陸ピラー(株)            ピラーエンジニアリングサービス(株)            関東ピラーエンジニアリングサービス(株)            山陽ピラーエンジニアリングサービス(株)            エヌパイ工業(株)            日高精工(株)            台湾ピラー工業(株)            日本ピラーシンガポール(株)            日本ピラーアメリカ(株)            蘇州ピラー工業有限公司            このうち、蘇州ピラー工業有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            上海ピラートレーディング有限公司            他3社            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	—	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

なお、記載のもの以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ862百万円、903百万円、441百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、「繰延税金資産」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は190百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました、「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」は38百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、8百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「還付加算金」は、4百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は、5百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」(前連結会計年度は△48百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は△7百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなった為、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、△5百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなった為、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、△0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなった為、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「配当金の支払額」は、△0百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,191百万円 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 179 ※3. 建物及び構築物には2,304百万円、機械装置及び運搬具には19百万円、その他の有形固定資産には9百万円それぞれ休止固定資産が含まれています。 4. 偶発債務 工事契約履行に係る保証が47百万円あります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,664百万円 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 179 3. _____ 4. 偶発債務 工事契約履行に係る保証が99百万円あります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 653百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なもの、更新投資による機械装置の除却によるものです。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	貸倒引当金繰入額	39百万円	従業員給料・賞与	1,302	賞与引当金繰入額	162	退職給付費用	119	減価償却費	74	研究開発費	653	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 540百万円</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>※5. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>熊本県合志市</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>熊本県合志市</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>575百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(575百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	従業員給料・賞与	1,183百万円	賞与引当金繰入額	149	退職給付費用	138	研究開発費	540	建物及び構築物	11百万円	その他	0	計	12	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物	熊本県合志市	554百万円	構築物	熊本県合志市	21百万円	計			575百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円																																									
従業員給料・賞与	1,302																																									
賞与引当金繰入額	162																																									
退職給付費用	119																																									
減価償却費	74																																									
研究開発費	653																																									
従業員給料・賞与	1,183百万円																																									
賞与引当金繰入額	149																																									
退職給付費用	138																																									
研究開発費	540																																									
建物及び構築物	11百万円																																									
その他	0																																									
計	12																																									
用途	種類	場所	金額																																							
遊休資産	建物	熊本県合志市	554百万円																																							
	構築物	熊本県合志市	21百万円																																							
計			575百万円																																							



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注1、2)	22	260	0	282
合計	22	260	0	282

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、255千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)(注)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	148	6	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注1、2）	282	1	1	282
合計	282	1	1	282

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額（円） (注)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	99	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,035百万円	現金及び預金 5,580百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,130</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,140</u>
現金及び現金同等物 4,905	現金及び現金同等物 4,440

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額のいずれも90%超であるためその記載を省略しています。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるためその記載を省略しています。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,310	616	1,926
II 連結売上高（百万円）			18,370
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	3.4	10.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,454	556	2,011
II 連結売上高（百万円）			16,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	3.4	12.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール、中国

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	926円83銭	1株当たり純資産額	923円45銭
1株当たり当期純損失(△)	△6円93銭	1株当たり当期純損失(△)	△21円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (百万円)	△172	△539
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△172	△539
期中平均株式数 (千株)	24,869	24,760

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,718	4,544
受取手形	2,370	1,848
売掛金	4,317	5,738
商品及び製品	528	472
仕掛品	755	614
原材料及び貯蔵品	385	359
前払費用	11	9
繰延税金資産	227	213
未収入金	698	—
その他	325	136
貸倒引当金	△42	△17
流動資産合計	14,295	13,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,415	10,906
減価償却累計額	△5,272	△5,788
建物(純額)	6,142	5,118
構築物	1,044	1,022
減価償却累計額	△684	△735
構築物(純額)	360	287
機械及び装置	8,230	8,366
減価償却累計額	△6,537	△7,055
機械及び装置(純額)	1,692	1,311
車両運搬具	45	45
減価償却累計額	△36	△41
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品	2,366	2,259
減価償却累計額	△2,085	△2,071
工具、器具及び備品(純額)	281	187
土地	2,957	2,957
リース資産	178	144
減価償却累計額	△55	△75
リース資産(純額)	122	68
建設仮勘定	124	35
有形固定資産合計	11,690	9,970
無形固定資産		
ソフトウェア	98	64
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	109	74

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374	1,916
関係会社株式	956	956
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	310	719
固定化営業債権	119	118
長期前払費用	10	8
繰延税金資産	603	361
その他	194	178
貸倒引当金	△166	△159
投資その他の資産合計	3,581	4,278
固定資産合計	15,381	14,323
資産合計	29,677	28,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	37
買掛金	1,899	2,472
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	411	381
リース債務	58	29
前受金	2	—
未払金	774	451
未払費用	214	210
未払法人税等	—	18
預り金	28	25
関係会社預り金	530	750
賞与引当金	426	383
設備関係支払手形	1,164	—
その他	—	229
流動負債合計	5,742	5,191
固定負債		
長期借入金	1,360	979
リース債務	66	41
長期未払金	503	—
退職給付引当金	1,350	1,521
その他	3	189
固定負債合計	3,284	2,731
負債合計	9,027	7,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	14
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	6,447	5,748
利益剰余金合計	10,440	9,741
自己株式	△137	△137
株主資本合計	20,459	19,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	560
評価・換算差額等合計	190	560
純資産合計	20,650	20,320
負債純資産合計	29,677	28,243

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,044	13,964
商品売上高	848	694
売上高合計	16,893	14,658
売上原価		
製品期首たな卸高	715	478
当期製品製造原価	12,590	10,921
合計	13,305	11,399
製品期末たな卸高	478	427
製品売上原価	12,826	10,972
商品期首たな卸高	46	49
当期商品仕入高	614	484
合計	661	534
商品期末たな卸高	49	45
商品売上原価	612	488
他勘定振替高	74	14
売上原価合計	13,364	11,446
売上総利益	3,528	3,212
販売費及び一般管理費	3,999	3,286
営業損失(△)	△470	△74
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	123	111
その他	67	49
営業外収益合計	208	169
営業外費用		
支払利息	21	35
固定資産除却損	3	—
減価償却費	60	214
為替差損	—	42
その他	16	6
営業外費用合計	101	299
経常損失(△)	△363	△203
特別利益		
貸倒引当金戻入額	124	27
補助金収入	238	164
特別利益合計	363	191



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	569	—
たな卸資産評価損	26	—
減損損失	—	575
特別損失合計	595	575
税引前当期純損失(△)	△595	△587
法人税、住民税及び事業税	19	22
法人税等調整額	△126	89
法人税等合計	△107	111
当期純損失(△)	△488	△699

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,731	4,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,731	4,731
その他資本剰余金		
前期末残高	459	459
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	459	459
資本剰余金合計		
前期末残高	5,190	5,190
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	15	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,541	3,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,541	3,541
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,283	6,447
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純損失(△)	△488	△699
当期変動額合計	△836	△698
当期末残高	6,447	5,748
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,277	10,440
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△488	△699
当期変動額合計	△837	△699
当期末残高	10,440	9,741
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△17	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△120	0
当期末残高	△137	△137
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,417	20,459
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
当期純損失(△)	△488	△699
自己株式の取得	△120	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△957	△699
当期末残高	20,459	19,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	369
当期変動額合計	△290	369
当期末残高	190	560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	369
当期変動額合計	△290	369
当期末残高	190	560
純資産合計		
前期末残高	21,898	20,650
当期変動額		
剰余金の配当	△348	—
当期純損失（△）	△488	△699
自己株式の取得	△120	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	369
当期変動額合計	△1,247	△329
当期末残高	20,650	20,320

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。